

2007年(平成19年)5月3日 木曜日



「緊急地震速報」が、テレビなどを通じて9月にも一般向けに提供される見通しだ。

「電通」が昨年の月で、全国の20歳から69歳までの男女1241人に行ったアンケート調査では、「緊急地震速報を受け取りたいですか」という質問に対して、43%が「ぜひ受け取りたい」、41%が「どちらかといえば受け取りたい」と答えている。その5か月後、「日本民間放送連盟」が、全国の20歳以上の男女13255人に行った調査で

ひろただ  
広瀬 弘忠

東京女子大学教授

専門は災害心理学。著書に「人はなぜ逃げおくれるのか」「無防備な日本人」「生と死の極限心理」など。64歳。

は、もっとよつきりと、国民のニーズが現れている。「受け取る地震を素早く感じられるのだからいい」という回答は53%、「どう

利用を遅らせている最大の理由だが、地下街や駅で大勢の人々が出口に殺到するパニックが起つて、これが気象庁が一般

半分の地震で緊急地震速報は、大きな揺れの到達よりも遅れて出されている。誤報もあるし、震度の推定には限界がある。パニックよりも、情報が

緊迫感をもって受けとめられない危険を恐れた方がよい。

緊急地震速報は、基

ちらかといえば受け取りたい」と確度の高い情報のはずだ。その時に、人々がどう反応す

が30%で、國民の多くは、この情報を自分自身の防災に役立てたいと考えている。

緊急地震速報は、地震の初期微動波をとらえて、それよりスピードの遅い大きな揺れが到着するまでの十数秒から数秒という時間差を、防災に利用しよう

わらず緊急地震速報を出してしまつ誤報が起つたりといふ、第一は、地震が起きていないのにもかか

## 混乱恐れず防災に活用

る。私は、パニックなどよ

りも、緊急地震速報を受け取つ

ても、何もしない大勢の人々が出ることのほうが心配だ。

二つ、地震のマグニチュードと各地の震度の予測の精度に限界があるといつことだ。第三に、が、根拠のないパニック恐怖症のためだとすれば問題だ。ほと

くことによって適切な対応ができるようになるものである。気象庁は9月からの一般利用を確実に実施すべきである。

もし、パニックの危険を心配するのであれば、全国の複数の都市または地域を選んで先行的に一般利用を行い、データを取つたらよい。不特定多数が集まる地下街などでのデータ取得が欠かせない。能登半島地震で緊急地震速報が届いた地域があるが、その際に人々がどう行動したかについての分析も必要だ。

何もしないでいて、パニック

を恐れて踏み出せないとしたくな例外といつほんではない。津波警報も、直前であつたり、津波に遅れて出される場合がある。

初期段階では、多少の混乱は避けられない。いまのところほんの根拠がない。いまのところほんの根拠もない不安が一般利用を遅らせている。私は、パニックなどよ

りも、緊急地震速報を受け取つ

を重視すべきだ。警報を出す効

い、慣れておくことが大切だ。